

# 安倍「逆コース」

## 経産相 原発の再稼働・新增設表明

第2次安倍内閣発足の翌27日、新聞僚から原発推進発言や生活保護切り下げ発言など、政治を逆戻りさせる重大発言が相次ぎました。国民の願いに背を向ける同内閣の性格が早くもあらわになりつつあります。

また、最終処分の方法も

なく、メドも立っていない核燃料サイクル政策についても、「今、完全に放棄する選択肢はない」と継続の姿勢を明らかにしました。

茂木敏充経済産業相は「安全性が確認された原発は、(原子力)規制委員会の判断を尊重して政府の責任で再稼働を決めていきたい」と述べ、政府が前面に立って危険な原発再稼働を進めていく考えを表明しました。

大間や島根以外の原発の新增設についても「可否は専門的知見を十分蓄積した上で、大きな政治的判断になってくる」と述べ、今後「再検討が必要だ」として、も建設を認めていく可能性を示しました。

## 閣僚から重大発言次々

先の民主党政権は大飯原発(福井県)以外の再稼働については、原子力規制委員会が判断するなどとしていました。

また、大間原発(青森県)

## 厚労相「生活保護引き下げる」

田村憲久厚生労働相は、「い」とのべ、引き下げる考えを明言しました。長引く不況下で増大する生活保護世帯に追い打ちをかけるうえ、最低賃金や医療保険料の減免、就学援助などの対象範囲にも影響します。

田村氏は、受給者に対する「シェネリック医薬品(後発薬)の使用義務化についても「誘導できる政策を考える」とのべ、生活保護費削減をさらに強める考えを表明。一方、現在無料となっている医療費の自己負担化については「導入するに問題は点もある」とのべ、費の10%引き下げ」を明

した。